

会計名			ビデオ広報刈谷製作事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	広報広聴係	
2	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	行政情報や市民活動の取組などをビデオにまとめ、広報することで、市政の啓発や市民参加意識の向上に努める。また、映像による行政情報の記録・保存を行い、広く活用する。	主たる内容	○「ビデオ広報刈谷」の製作、市内各施設や学校等へ配布、市民への貸出し ○「刈谷あれこれ」の作成（キャッチネットワークのニュースの編集、年12回）による市のニュース映像の記録・保管					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和63年度～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・ビデオ広報刈谷 No. 73「健康づくり、応援します」 No. 74「『食』を楽しく」 No. 75「ふるさとの歴史再発見」 各DVD36枚・VHS10本製作 ・刈谷あれこれ DVD12枚製作		・ビデオ広報刈谷 No. 76「市民交流センター」 No. 77「よみがえれ！小垣江のホタル」 No. 78「かりや夢ファンド」 各DVD40枚・VHS10本製作 ・刈谷あれこれ DVD12枚製作		・ビデオ広報刈谷 No. 79「刈谷城築城480年」 No. 80「歴史の小径特別編」 No. 81「刈谷映像アーカイブ」 各DVD40枚・VHS3本製作 ・刈谷あれこれ DVD12枚製作		・ビデオ広報刈谷 No. 82「刈谷のエコ・プロジェクト（仮）」 No. 83「技能五輪・アビリンピック あいち大会2014（仮）」 各DVD40枚・VHS3本製作予定 ・刈谷市のニュースを週2本ホームページで配信予定	
成果 (できたこと)		・製作した一部のビデオは開催する講座や研修、イベントで放映するなどし、目的の関係事業で活用することができた。 ・刈谷城築城480年記念誌に添付する記録映像DVDとして、ビデオ広報を有効活用することができた。 ・No. 81「刈谷映像アーカイブ」では、昭和31年から42年に撮影された16mmフィルム（キャッチネットワーク保管）をデジタル化することにより、資料の保存と今後の活用役に役立てることができた。							
課題 (できなかったこと)		・地区、市民活動団体での利用の促進。 ・利用を推進する市民へのビデオ広報自体の広報活動の強化。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		ビデオ広報YouTube版アクセス数（件）		1,710	1,907	2,951	3,500	4,000	
成果指標		生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（%）		—	69.8	—	72.4	75.0	
他市との比較検証		・碧海5市では刈谷市と安城市がビデオ製作事業を実施（広報撮影映像等の動画配信は刈谷市と碧南市が実施）							
C 事業コスト		単位：千円		23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（予算）	25年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,976	5,976	5,976	4,455	合計	5,976,495 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,976,495 円	
		一般財源	5,976	5,976	5,976	4,455			
	職員人件費 ②		359	354	1,052	2,198			
	総事業費（①+②）		6,335	6,330	7,028	6,653			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0						
	27年度以降の事業費見込		0						

会計名			ビデオ広報刈谷制作事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	広報広聴課
款	項	目		担当係	広報広聴係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	「ビデオ広報刈谷」は映像ならではの分かりやすさを用いて、市のメッセージや情報を配信する広報活動として必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	映像をYouTubeで配信し、市内外から容易に映像を視聴できるよう効率化を図っている。 委託事業とすることで、職員の人件費や機材整備などの経費が抑えられている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	担当課からの要望を受け、市の新規事業、新設された公共施設などを詳細に紹介する内容であるため、市が主体となって、実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市役所や総合文化センター等の主な公共施設での放映、YouTubeでの配信により、市民が情報にふれる機会を増やすことで施策に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 「ビデオ広報刈谷」については各課の要望を広く受け付け、より有効に活用できる作品を制作していく。そのため担当課から要望を受ける際に、制作したビデオをどのように使うかをより精査する。また、YouTubeのように広く市民が視聴できる放映方法を積極的に採用していく。 刈谷市のニュース配信は新しい試みであるため、アクセス数等により今後の最適な配信頻度や活用方法を検討していく。 					

会計名		総合式典開催事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	広報広聴課		
款	項					目	担当係	秘書係	
2	1					1			
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	本市の発展に貢献し、功績顕著なものを表彰することによって市民の意識を高め、もって市政の向上を図る。			主たる内容	式典の開催 ※刈谷市では、市・中央公民館・社会福祉協議会・共同募金委員会それぞれ行っていた式典を統合し、「総合式典」として開催している。周年のみ「市制施行〇〇周年記念式典」としている。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	被顕彰者をはじめ市内公職者など1,730人		事業期間	昭和51年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		※総合式典 開催日 5月17日(火) 会場 総合文化センター 内容 ・式辞・来賓挨拶 ・表彰・感謝状の贈呈 135人・32団体 ・前年度事業報告 ・刈谷偉人伝上映 参加者数 約800人		※総合式典 開催日 5月31日(木) 会場 総合文化センター 内容 ・オープニング(悟空) ・式辞・来賓挨拶 ・表彰・感謝状の贈呈 154人・29団体 ・前年度事業報告 ・刈谷偉人伝上映 参加者数 約800人		※総合式典 開催日 5月29日(水) 会場 総合文化センター 内容 ・式辞・来賓挨拶 ・表彰・感謝状の贈呈 113人・21団体 ・前年度事業報告 ・刈谷城復元CG試写 ・刈谷偉人伝上映 参加者数 約800人		※総合式典 開催日 5月27日(火) 会場 総合文化センター 内容 ・式辞・来賓挨拶 ・表彰・感謝状の贈呈 161人・24団体 ・前年度事業報告 ・刈谷偉人伝上映 参加者数 約800人	
成果 (できたこと)		平成22年度から会場設営委託を行うことにより、効率的・効果的な式典の運営ができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		式典参加者数(人)			800	800	800	800	800
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費①		1,697	1,863	1,798	2,343	合計 1,798,087円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	588,330円	
		一般財源	1,697	1,863	1,798	2,343	需用費	603,757円	
	職員人件費②		2,871	2,830	2,805	2,931	委託料	441,000円	
	総事業費(①+②)		4,568	4,693	4,603	5,274	使用料及び賃借料	165,000円	
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		市民だより作成事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	広報広聴課		
款	項					目	担当係	広報広聴係	
2	1					2			
PLAN概要 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	広報紙「市民だより」を毎月2回発行することにより、広く市民に行政情報を提供し、市民生活の利便性の向上を図るとともに、市民の市政への参加の推進を目指す。			主たる内容	広報紙「市民だより（毎月1日号・15日号）」の発行、全戸配布 （仕様）2色刷り、一部4色刷り （発行部数）57,500部×24回			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	昭和25年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		毎月1日号（4色刷り4ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り2ページ・その他2色刷り）の2回各56,500部発行し、全戸に配布した。また、ホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開した。		毎月1日号（4色刷り4ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り2ページ・その他2色刷り）の2回各56,500部発行し、全戸に配布した。また、ホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開した。さらに、市民だよりアンケートを実施した。		毎月1日号（4色刷り4ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り2ページ・その他2色刷り）の2回各57,500部発行し、全戸に配布した。また、ホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開した。		毎月1日号（4色刷り4ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り2ページ・その他2色刷り）の2回各57,500部発行し、全戸に配布する。また、ホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開する。	
成果 (できたこと)		・旬の話題が親しみやすく伝わるような表紙を作成し、開きたくくなるような広報紙の作成に努めた。 ・特集記事の充実を図りつつ、文章表現の簡略化に努め、毎号約1ページを削減して経費を節約した。 ・原稿の作成マニュアルを作り、編集作業効率の向上に努めた。 ・平成25年度愛知県広報コンクール広報紙部門で入選、写真部門2部門でそれぞれ奨励賞を受賞した。							
課題 (できなかったこと)		・締切日などのルールの徹底を図り、スケジュールどおりに作成する。 ・記事漏れなど人為的ミスが見られたため、防止策を徹底する。 ・記事の取捨選択、簡潔な文章作成に努め、紙面の改定を推進する。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
	活動指標	1号の平均ページ数（ページ）			25	23.75	22.92	22.5	22
	成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う割合（％）			—	69.8	—	72.4	75.0
他市との比較検証	・刈谷市 月2回 平均22.92P 0.86円/1P ・碧南市 月2回 平均24.00P 0.91円/1P ・高浜市 月2回 平均22.00P 0.89円/1P		・知立市 月2回 平均21.00P 1.30円/1P ・安城市 月2回 平均21.75P 1.00円/1P						
C コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		32,414	32,155	29,966	40,737	合計	29,966,380 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	15,000 円	
		一般財源	32,414	32,155	29,966	40,737	需用費	28,680,316 円	
	職員人件費 ②		9,332	9,903	9,819	11,725	委託料	1,271,064 円	
	総事業費 (①+②)		41,746	42,058	39,785	52,462			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		<p style="text-align: center;">広報板設置事業</p>				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	広報広聴課		
款	項					目	担当係	広報広聴係	
2	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	広報板を設置し、それぞれの地域に適したきめ細かな情報、お知らせを広く市民に周知する。		主たる内容	○広報板の新規設置 (寸法) H=2.25m ² L=2.15m ² (掲示面) 0.915m ² ×1.825m ² アクリル板引戸付き (支柱) 角100mm				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		沖野東公園、西高根児童遊園、井ヶ谷北集会所、沖野南公園、ぜになり公園に設置。		寿公園に設置。		板倉東児童遊園に設置。		3基を限度に設置可能。	
成果 (できたこと)		広報板の設置により、地域のよりきめ細かな情報の場を提供した。							
課題 (できなかったこと)		地区の要望に応え、広報板の新規設置に努める。一方で、まだ老朽化した旧型の広報板も残されており、更新を進める必要がある。							
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		ポスター等掲示依頼件数 (件)		29	30	34	35	38	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,128	450	284	930	合計	283,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	283,500 円	
		一般財源	1,128	450	284	930			
	職員人件費 ②		359	707	701	1,099			
	総事業費 (①+②)		1,487	1,157	985	2,029			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			市勢要覧等作成事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	広報広聴係	
2	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	刈谷市の市政概要をはじめ、統計情報や観光、産業などの特色、施設案内や生活情報を広報する。			主たる内容	○「市勢要覧」の発行 ○公共施設ガイドマップ「私たちのまちかりや」の発行 ○市役所での手続き、公共施設の案内及び地域情報を掲載した「暮らしのガイドブック」の発行			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和25年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・市勢要覧 日本語600部 ・私たちのまち刈谷 日本語8,000部 英語・ポルトガル語 各1,000部 中国語500部 ・暮らしのガイドブック 日本語2,500部 英語・中国語・ポルトガル語 各600部		・市勢要覧 日本語600部 ・私たちのまち刈谷 日本語8,000部 ・暮らしのガイドブック 日本語4,000部		・市勢要覧 日本語600部 ・私たちのまちかりや 日本語8,000部 ・暮らしのガイドブック H25日本語7,000部 H26日本語7,000部		・市政65周年市勢要覧 (ダイジェスト版含む) 日本語2,000部 ・私たちのまちかりや 日本語8,000部 ・暮らしのガイドブック 日本語7,000部	
成果 (できたこと)		「市勢要覧」では市の概要や施策など、「私たちのまち刈谷」では市の地図や施設の紹介、「暮らしのガイドブック」では、市の施設の紹介や生活に必要な各種手続き方法等転入者向けの情報を提供した。また、「私たちのまち刈谷」、「暮らしのガイドブック」の外国語版を作成し、外国人に対する情報の提供を行った。							
課題 (できなかったこと)		ホームページへの情報掲載や更なるコストダウンを図るなど、引き続き検討を行う。							
活動指標		指標名称 (単位)	実績値			目標値			
成果指標	市勢要覧配布部数 (冊)	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
	生活に必要な情報が得られていると思う割合 (%)	217	450	392	450	500			
		—	69.8	—	72.4	75.0			
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①	4,318	2,360	3,260	7,852	合計	3,259,830 円		
	財源	特定財源	4	4	4	13	需用費	1,640,730 円	
		一般財源	4,314	2,356	3,256	7,839	委託料	1,619,100 円	
	職員人件費 ②	2,154	1,415	1,403	2,198				
	総事業費 (①+②)	6,472	3,775	4,663	10,050				
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)	0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		市勢要覧頒布収入					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		<p style="text-align: center;">市政モニター事業</p>				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	広報広聴課		
款	項					目	担当係	広報広聴係	
2	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	市民の意見・要望を市政に反映させ、市民サービスの向上を図る。	主たる内容	○地区推薦11名（22地区を半分ずつ隔年で依頼）および公募9名の20名を委嘱。 ○モニター会議・施設見学会の開催 ○アンケート、モニター通信紙を通じた市政に対する意見・質問・要望等の受付					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		5月25日 第1回会議 9月1日 議会傍聴 ・施設見学 2月10日 第2回会議 ・市政モニター通信紙 31件		6月1日 第1回会議 9月5日 議会傍聴 ・施設見学 2月8日 第2回会議 ・市政モニター通信紙 34件		6月4日 第1回会議 9月5日 議会傍聴 ・施設見学 2月10日 第2回会議 (降雪により中止) ・市政モニター通信紙 38件		6月4日 第1回会議 9月4日 議会傍聴 ・施設見学 2月 日 第2回会議(予定) ・市政モニター通信紙 40件	
成果 (できたこと)		モニター通信紙などで寄せられた、さまざまな意見・要望等を、各課等へ周知対応することで市民のニーズを把握し、また市政に反映させることができた。 年間のモニター通信紙を「市政モニターの声」としてまとめ、職員ポータルサイトへの掲載をし、職員間での共有を図っている。							
課題 (できなかったこと)		公平・中立な立場から市政への意見・要望等を出してもらえるよう環境整備に努め、これまで以上に市民ニーズに即した、市政に反映していけるような広聴制度にしていく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		市政モニター通信件数（件）		31	34	38	40	40	
指標									
他市との比較検証		碧海5市に同様の制度はなく、類似したものとして、安城市にEモニター制度（平成24年度開設）があるが、特定のアンケートに答える形式で、本市の市政モニターのように市政全般についての意見を集めるようなものではない。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		94	97	62	124	合計	62,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	62,000 円	
		一般財源	94	97	62	124			
	職員人件費 ②		1,795	141	1,403	2,198			
	総事業費 (①+②)		1,889	238	1,465	2,322			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			インターネット情報発信事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	広報広聴課		
款	項	目					担当係	広報広聴係		
2	1	2								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	広報・広聴の充実							
	目的	インターネットを用いて市政情報を発信することにより、市民生活の利便性の向上を図るとともに、国内外に刈谷市をPRする。			主たる内容	○刈谷市ホームページの適切な管理、運営及び更新 ○刈谷市ホームページ全般運用保守 ○刈谷市ホームページ機器借上げ ○刈谷市ホームページ作成用機器借上げ				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成10年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O A 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		・YouTube動画数 99件 アクセス数 17,000件 ・よくある質問検索アクセス数 850,000件 ・バナー広告収入 3,543,540円 ・携帯サイトの改修 ・声の市民だより導入 ・自動翻訳サービス(4ヶ国)導入		・YouTube動画数 120件 アクセス数 18,000件 ・よくある質問検索アクセス数 800,000件 ・バナー広告収入 3,222,828円 ・ホームページの全面リニューアルを実施。リニューアル後の運用を円滑に行った。		・YouTube動画数 141件 アクセス数 24,594件 ・バナー広告収入 4,475,520円 ・研修2回開催(ウェブアクセシビリティ研修151人、操作者研修120人)		・YouTube動画数 160件 アクセス数 26,000件 ・バナー広告収入(当初予算額) 4,659,379円 ・研修2回開催(ウェブアクセシビリティ研修100人、操作者研修100人)		
成果(できたこと)		刈谷市ホームページトップページの月平均アクセス数64,650件(平成25年度) ・平成24年12月にホームページを全面リニューアルした。平成25年1月以降のアクセス数が3割増加した。 ・ウェブアクセシビリティ研修、操作者研修を行い、全庁的な意識の統一を図った。 ・スマートフォンサイトを開設した。								
課題(できなかったこと)		情報の役立ち度において、分かりにくいとの意見が39%あるため、ゼロになるよう改善していく。								
成果指標		指標名称(単位)	実績値			目標値				
		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度				
成果指標	刈谷市ホームページトップページ年間アクセス数(件)	740,229	771,405	775,807	830,000	880,000				
成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う割合(%)	—	69.8	—	72.4	75.0				
他市との比較検証	各市のトップページの月間アクセス数(平成25年度) 刈谷市 64,650件/月 1人当たり0.43件 安城市 92,525件/月 1人当たり0.49件 知立市 44,315件/月 1人当たり0.62件 高浜市 46,016件/月 1人当たり0.27件 碧南市 26,677件/月 1人当たり0.34件									
C 事業 コスト 建設 事業	単位:千円	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳				
	事業費①	1,057	541	3,586	3,643	合計	3,585,750円			
	財源	特定財源	1,057	0	3,586	3,643	委託料	2,406,600円		
		一般財源	0	541	0	0	使用料及び賃借料	1,179,150円		
	職員人件費②	8,614	1,768	3,156	3,298					
	総事業費(①+②)	9,671	2,309	6,742	6,941					
建設事業	全体事業費(単位:千円)	0		25年度特定財源名称						
	25年度迄の累積事業費	0		ホームページバナー広告収入						
	27年度以降の事業費見込	0								

会計名		コミュニケーションボード推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	広報広聴課		
款	項					目	担当係	広報広聴係	
2	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	JR東刈谷駅前の電光掲示板により、刈谷市の情報を発信し、駅利用者に対して市政情報を広報する。			主たる内容	○電光掲示板の適切な管理及び運営(設置箇所) JR東刈谷駅前広場			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・刈谷市駅前分電気料 17,022円 ・電光掲示板回線使用料 29,682円 ・刈谷市駅前保守管理委託料 105,000円 ・東刈谷駅前設備等利用料 360,000円		・刈谷市駅前分電気料 18,000円 ・電光掲示板回線使用料 30,000円 ・刈谷市駅前保守管理委託料 105,000円 ・東刈谷駅前設備等利用料 360,000円		・刈谷市駅前撤去工事費 334,950円 ・東刈谷駅前設備等利用料 360,000円		・東刈谷駅前設備等利用料 360,000円	
成果(できたこと)		東刈谷駅前に設置した電光掲示板を通じて、文字情報による市政情報を駅利用者に対して提供できた。							
課題(できなかったこと)		駅前広場の電光掲示板という立地を活かした情報の提供ができるよう努めていく。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		情報提供件数(件)			55	60	20	24	24
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		512	512	637	360	合計	637,050円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	300,000円	
		一般財源	512	512	637	360	工事請負費	337,050円	
	職員人件費②		359	354	351	366			
	総事業費(①+②)		871	866	988	726			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		専任統計調査員事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	広報広聴課		
款	項					目	担当係	統計係	
2	5					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	専任統計調査員を確保するために要する事務的経費。		
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	統計調査を円滑に実施するため、刈谷市専任統計調査員設置要綱に基づく専任統計調査員を確保する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県統計調査員確保対策事業委託要綱						
		対象者	刈谷市専任統計調査員	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		登録者数 66人		登録者数 62人		登録者数 60人		登録者数 65人	
成果 (できたこと)		各種統計調査に必要な調査員及び指導員を確保できた。							
課題 (できなかったこと)		年齢や家庭の事情等により辞職者があり、24年度の実績よりも減員となってしまった。今後も、次代を担う統計調査員の確保・育成に努めていく。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		登録者数(人)			66	61	59	65	70
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		26	22	22	38	合計	22,302 円	
	財源	特定財源	22	20	20	20	需用費	22,302 円	
		一般財源	4	2	2	18			
	職員人件費 ②		718	707	701	733			
	総事業費(①+②)		744	729	723	771			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		統計調査員確保対策事業委託費(国)			
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			工業統計調査事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	広報広聴課		
款	項	目					担当係	統計係		
2	5	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	我が国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。			主たる内容	調査の対象 製造業に属する事業所 調査の期日 平成25年12月31日現在 調査事項 甲調査 事業所の名称及び所在地ほか19項目 乙調査 事業所の名称及び所在地ほか13項目 調査の方法 調査員調査と本社一括調査等				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	統計法、工業統計調査規則							
		対象者	市内製造業者		事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		22年度未提出事業所に対して提出を依頼する。		調査員数 26名	指導員数 2名	調査票甲 66件	調査票乙 270件	調査員数 22名	指導員数 2名	調査票甲 50件
成果 (できたこと)		特に問題なく、円滑に調査が実施できた。								
課題 (できなかったこと)		経済情勢・調査環境の悪化により、調査への理解が難しくなっている。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		6	84	79	124	合計	79,446円		
	財源	特定財源	6	84	105	124	賃金	44,753円		
		一般財源	0	0	△26	0	旅費	6,640円		
	職員人件費②		718	3,537	3,507	3,664	需用費	10,053円		
	総事業費(①+②)		724	3,621	3,586	3,788	役務費	18,000円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		工業統計調査事務市町村交付金(国)						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名							担当部	企画財政部		
一般会計			住宅・土地統計調査事業				担当課	広報広聴課		
款	項	目					担当係	統計係		
2	5	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況、住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。	主たる内容	調査の対象 総務大臣が指定した調査区内より選ばれた世帯 調査の期日 平成25年10月1日現在 調査事項 世帯の構成、床面積、建築の時期等 調査の方法 調査員調査						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		統計法、住宅・土地統計調査規則						
		対象者	抽出調査	事業期間	昭和23年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
				平成25年10月1日を基準日として実施される調査に先立ち、国勢調査の調査区から選ばれた204調査区の現状確認及び調査区設定を実施した。		調査対象：204調査区内より選ばれた世帯 調査期日：平成25年10月1日 調査事項：世帯の構成、床面積、建築の時期等 調査員数：71人 指導員数：14人				
成果 (できたこと)		特に問題なく、円滑に調査が実施できた。								
課題 (できなかったこと)		ライフスタイルの変化やワンルームマンション、オートロックマンションの増加により、調査環境が厳しくなっている。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	50	289	0	合計	288,524 円		
	財源	特定財源	0	50	694	0	賃金	164,093 円		
		一般財源	0	0	△405	0	旅費	3,320 円		
	職員人件費 ②		0	4,244	7,013	0	需用費	73,111 円		
	総事業費 (①+②)		0	4,294	7,302	0	役務費	48,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		平成25年住宅・土地統計調査市町村交付金						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			商業統計調査事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	統計係	
2	5	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	平成26年度に実施される商業統計調査の準備を進める。			主たる内容	調査区の管理など。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、商業統計調査規則						
		対象者	卸売業・小売業を営む事業所		事業期間	昭和27年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						平成26年に実施される商業統計調査の準備		平成26年商業統計調査の実施（経済センサス-基礎調査と同時に実施） 調査基準日 平成26年7月1日 調査対象 卸売業・小売業を営む事業所	
成果 (できたこと)		調査区の適正な管理と26年度調査の実施に向けた準備を実施した。							
課題 (できなかったこと)		調査環境の悪化への対応							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	2	0	合計	1,660 円	
	財源	特定財源	0	0	2	0	旅費	1,660 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	701	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	703	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		平成26年商業統計調査準備事務市町村交付金			
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		経済センサス事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	広報広聴課		
款	項					目	担当係	統計係	
2	5					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	国内の事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的とする。	主たる内容	調査区管理及び平成26年に実施される経済センサス-基礎調査の準備					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		統計法、経済センサス基礎調査規則					
		対象者	市内事業者	事業期間	平成21年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		平成24年2月1日を調査基準日とし、経済センサス-活動調査への実施した		調査票の審査や未提出事業所への督促等		調査区の管理及び平成26年度に実施される経済センサス-基礎調査の準備		平成26年経済センサス-基礎調査・商業統計調査の実施 主な内容 調査基準日 平成26年7月1日 調査対象 農林漁業を除く全ての事業所・企業	
成果 (できたこと)		調査区の適正な管理と26年度調査の実施に向けた準備を実施した。							
課題 (できなかったこと)		調査環境の悪化への対応							
指標名称 (単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		400	188	6	676	合計	6,196 円	
	財源	特定財源	400	188	6	676	旅費	1,660 円	
		一般財源	0	0	0	0	需用費	4,536 円	
	職員人件費 ②		7,178	2,122	701	733			
	総事業費 (①+②)		7,578	2,310	707	1,409			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		平成25年度経済センサス調査区管理事務市町村交付金等					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		農林業センサス事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	広報広聴課		
款	項					目	担当係	統計係	
2	5					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	平成26年度に実施される「2015年農林業センサス」に先立ち、25年度に農業集落及び調査区の設定等の調査準備を実施する。			主たる内容	農業集落及び調査区の設定等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、農林業センサス規則						
		対象者	農林業経営体	事業期間	昭和35年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						農業集落の認定・経営体調査区の設定等		2015年農林業センサスの実施 主要内容 調査基準日 平成27年2月1日 調査対象 農林業経営体	
成果 (できたこと)		農業集落及び経営体調査区の適正な設定							
課題 (できなかったこと)		平成26年度に実施される調査は、規模が大きく、内容も複雑なため、調査員の確保が問題である。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	6	160	合計	5,979 円	
	財源	特定財源	0	0	4	160	旅費	3,320 円	
		一般財源	0	0	2	0	需用費	1,659 円	
	職員人件費 ②		0	0	701	3,298	役務費	1,000 円	
	総事業費(①+②)		0	0	707	3,458			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		2015年農林業センサス市町村 交付金					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			漁業センサス事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	統計係	
2	5	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	我が国漁業の生産構造、就業構造及び流通・加工業等の漁業をとりまく実態を総合的に明らかにすることを目的とする。				主たる内容	調査の対象 漁業経営体 調査の期日 平成25年11月1日現在 調査事項 氏名、年齢、漁業従事日数等 調査の方法 調査員調査		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、漁業センサス規則						
		対象者	漁業経営体			事業期間	昭和38年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		2013年漁業センサスの実施 調査の内容 調査基準日 平成25年11月1日 調査対象 漁業経営体		_____	
成果 (できたこと)		調査を適正に実施した。							
課題 (できなかったこと)		特になし。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	3	0	合計	3,320 円	
	財源	特定財源	0	0	3	0	旅費	3,320 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	701	0			
	総事業費(①+②)		0	0	704	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		2013年漁業センサス市町村交付金					
27年度以降の事業費見込		0							